

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	02	11	農業推進等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,717千円	11,583千円	12,238千円	0千円
総人件費	10,757千円	10,529千円	10,529千円	
総事業コスト	24,474千円	22,112千円	22,767千円	

事務事業名	01 農業推進事業				指標名	農家への情報提供回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	農業推進委員を通じた農業施策等に関する情報提供
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	3回	3回									
個別計画	-				改善目標	H27年度				H28年度						
根拠法令等	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 つくば市農業推進委員設置規則				事業計画	引き続き、農家への円滑な情報提供を行う。				引き続き、農家への円滑な情報提供を行う。						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・農業推進委員を活用し、各種支援制度の情報提供や取りまとめを行った。 ・県・市町村が組織する団体等に参加し、定期的に情報交換や交流の場に参加した。				上半期活動実績						
執行体制	職員のみ				成果	・農業推進委員を活用した文書等の配布により、郵便料金や人件費等の大幅な削減と農家に対する適切な情報提供が図れた。 ・県・市町村が組織する団体に参加することにより、近隣自治体や県等との情報交換及び連携が図れた。				上半期成果						
事業の目的	・農家と行政をつなぐパイプ役となる農業推進委員を委嘱し、地域に根ざした農業振興を推進するため。 ・県・市町村が組織した団体等に参加することにより、情報交換や連携推進を図るため。				課題	配布文書の増加に伴い、農業推進委員の負担軽減と効率化を図る必要がある。				課題						
事業の概要	・農業推進委員を活用し、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を図る。 ・県・市町村が組織した団体等へ負担金を納入する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
													H29年度当初積算根拠			
														H29年度の方向性	-	
														理由	-	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	10,165千円	9,510千円	9,611千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	10,165千円	9,510千円	9,611千円	0千円
人件費(B)	6,935千円	6,793千円	6,793千円	
正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人
正職員	時間外勤務	37.00時間	40.00時間	40.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	17,100千円	16,303千円	16,404千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,717千円	11,583千円	12,238千円	0千円
総人件費	10,757千円	10,529千円	10,529千円	
総事業コスト	24,474千円	22,112千円	22,767千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	02	11	農業推進等に要する経費

事務事業名	02 融資対策事業				指標名	利子助成件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利子助成件数		
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	35件	35件	35件	35件	35件	35件	35件	35件	35件	35件	35件			
総合戦略	-	-	-	-	36件	33件	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法 つくば市農業近代化資金等利子補給金交付規程 つくば市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項 つくば市農協系統農業災害資金利子助成補助金交付要項				改善目標	引き続き、円滑な事務の執行を行う。				改善目標	引き続き、円滑な事務の執行を行う。				事業実施コスト			
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	近代化資金、農業経営基盤強化資金、農協系統災害資金を借り入れた経営体に対し、利子の一部を助成する。				事業計画	近代化資金、農業経営基盤強化資金、農協系統災害資金を借り入れた経営体に対し、利子の一部を助成する。				H26年度決算			
執行体制	職員のみ				活動実績	農業近代化資金利子補助金 (11件 660千円) 農業経営基盤強化資金利子助成金 (14件 1,406千円) 農協系統農業災害資金利子助成金 (8件 9千円)				上半期活動実績	-				H27年度決算			
事業の目的	効率的かつ安定的な農業経営を営むために、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に資金の融資を受けた経営体を支援するため。				成果	農業者の負担軽減と農業経営の安定化に寄与した。				上半期成果	-				H28年度当初			
事業の概要	農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。 農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し1%を超える分の利子を助成する。(うち1/2県補) 農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、利子(0.5%)の1/2(0.25%)を助成する。				課題	関係機関と密な連絡調整を行い、円滑な事務処理を行う。				課題	-				H29年度当初			
ISO 14001 環境性	-				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠					
評価	有効性				中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性				
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由				
	総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	11	農業振興地域整備促進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,586千円	1,262千円	1,629千円	0千円
総人件費	11,662千円	11,410千円	11,410千円	
総事業コスト	13,248千円	12,672千円	13,039千円	

事務事業名	01 農業振興地域整備計画に関する事業				指標名	協議会の開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	つくば農業振興地域整備計画により優良農地の確保と適正な土地利用を図る			
戦略プラン	-	-	-	-	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2ha		その他の指標		
総合戦略	-	-	-	-	2回	2回	-						農業振興地域整備計画の総合見直し(市の全体計画の見直し)が必要とされる時期に到達した。(農振法 おおむね5年毎に基礎調査を行い,その結果,見直しが必要と判断された場合に実施)			
個別計画	つくば農業振興地域整備計画				改善目標	H27年度 法令に基づき市が定めるものの推進業務であるため,特になし。				改善目標	H28年度 法令に基づき市が定めるものの推進業務であるため特になし。					
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律				事業計画	今後法令に基づき業務を推進してゆく。 協議会開催予定月 第1回:平成27年8月18日 第2回:平成27年12月				事業計画	今後法令に基づき業務を推進してゆく。 協議会開催予定月 第1回:平成28年8月 第2回:平成29年2月					
事業分類	C 義務的事業				活動実績	協議会開催平成27年8月18日並びに平成28年2月18日開催実施				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ				成果	つくば農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全と適正な土地利用が図れた。				上半期成果	-					
事業の目的	農業生産の基盤である優良農地の保全と適正な土地利用を図るため				課題	特になし。				課題	-					
事業の概要	農振法などの関係法令に基づき,年に2回,編入,地区除外等により計画変更を行う(市協議会を開催する)ほか,おおむね5年ごとに市全体の見直しを実施する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		H29年度当初積算根拠		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
					評価					評価						
													H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,586千円	1,262千円	1,629千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,586千円	1,262千円	1,629千円	0千円
人件費(B)	11,662千円	11,410千円	11,410千円	
正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人
正職員	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	13,248千円	12,672千円	13,039千円	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,232千円	1,099千円	1,460千円	0千円
総人件費	5,480千円	5,348千円	5,348千円	
総事業コスト	6,712千円	6,447千円	6,808千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	12	農業・農村男女共同参画社会推進事業に要する経費

事務事業名	02	農業農村男女共同参画推進事業	指標名				指標種別				活動結果指標				指標の概要						
			家族経営協定締結件数				活動結果指標				家族経営協定書の締結件数										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	183組	189組	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	農業農村男女共同参画推進計画「虹のプラン2015」				H27年度				H28年度				その他の指標	-							
根拠法令等	-				改善目標	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。				改善目標	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	A 任意的事业				事業計画	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全4回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				事業計画	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全4回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				事業費(A)	532千円	449千円	750千円	0千円		
執行体制	職員のみ				活動実績	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全3回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	農業分野における女性の積極的な社会参加の推進及び女性起業家・グループ活動の支援を行うため。				成果	・推進委員の活発な活動を支援することにより、新たな農業女性の社会参画に寄与した。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。				課題	・家族経営協定の更なる推進 ・既締結者の協定内容の必要に応じた見直し				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	532千円	449千円	750千円	0千円	人件費(B)	1,547千円	1,500千円	1,500千円
	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	臨時職員等	無	無	無
	-	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		時間外勤務	10.00時間	5.00時間	5.00時間	事業コスト(A+B)	2,079千円	1,949千円	2,250千円	
	-	-	-	-									H29年度当初積算根拠	-	-	-	-	H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,873千円	1,554千円	1,988千円	0千円
総人件費	4,692千円	4,591千円	4,591千円	
総事業コスト	6,565千円	6,145千円	6,579千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	13	都市農村交流事業に要する経費

事務事業名	01 都市農村交流事業			指標名	イベント参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	都市農村交流イベントにおける参加者				
戦略プラン	10	2	農業の振興	実績	-	750人	800人	900人	1,000人	1,000人	1,000人					
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標 -				
改善目標	都市農村交流事業を行う生産者を継続して支援するとともに、新たに取り組もうとする生産者の支援も行っていく。				改善目標				都市農村交流事業を行う生産者を継続して支援するとともに、新たに取り組もうとする生産者の支援も行っていく。							
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト			
根拠法令等	-				農産物オ-ナ-制の実施 農業サポ-タ-の実施 農業体験イベントの開催(8回) TX中吊り広告掲載(10回)				農産物オ-ナー制の実施 農業サポ-ターの実施 農業体験イベントの開催(8回) TX中吊り広告掲載(20回)				H26年度決算			
事業分類	A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績				H27年度決算			
執行体制	一部委託				農産物オ-ナー制度154口566名 農業サポ-ター登録数161名 農業体験244名 TX中吊り広告10回				-				H28年度当初			
事業の目的	農業体験イベントを通じた都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図るため。				成果				上半期成果				H29年度当初			
事業の概要	市内及び首都圏の都市住民に、「農産物オ-ナ-制度」や「農業サポ-タ-制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。農業体験等のPRを実施する。				課題				課題				当初積算根拠			
ISO 14001 環境性	-				事業の進捗状況				事業の進捗状況				H29年度の方向性			
評価	有効性 中:適切な成果が得られている				達成				達成				理由			
	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				目標の進捗状況				目標の進捗状況							
	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施															

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	04	11	畜産振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,226千円	1,024千円	1,475千円	0千円
総人件費	4,626千円	4,526千円	4,526千円	
総事業コスト	5,852千円	5,550千円	6,001千円	

事務事業名	01 家畜伝染病予防事業				指標名	実施検査の種類と回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	各検査実施総件数						
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	550件			550件	450件	450件	450件	450件	
総合戦略	-				実績	527件	405件	-														
	H27年度					H28年度					その他の指標	-										
個別計画	-				改善目標	家畜伝染病が蔓延しないよう継続して各検査の実施，薬剤等の配布を実施する。				家畜伝染病が蔓延しないよう継続して各検査の実施，薬剤等の配布を実施する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
	根拠法令等	家畜伝染病予防法				事業計画	家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し，市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。4月，6月：蜜蜂ふそ病検査予定。				家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し，市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。4月，6月：蜜蜂ふそ病検査 11月：牛結核病・ブルセラ病・ヨーネ病検査予定。				事業費(A)	1,059千円	864千円	1,280千円	0千円			
事業分類		C 義務的事業					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等に係る手数料(計34,170円)の徴収を行った。</li> <li>実施した検査の種類：腐蛆病検査(401群)，馬伝染性貧血検査(4頭)</li> <li>家畜畜産物衛生事業補助金(800千円)を交付し，つくば市畜産協会を通じて薬剤や飼料添加剤の配布を行い，衛生事業を推進した。</li> <li>農家巡回による伝染病予防の啓発活動を行った。</li> <li>なお，昨年度までは毎年行われていた馬伝染性貧血検査が，今年度からは4年に1回になったため検査頭数が減少した。</li> <li>廃業農家があり，検査頭数が減少した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し，市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。</li> <li>検査の種類：腐蛆病・結核病・ブルセラ病・ヨーネ病・馬伝染性貧血</li> </ul>				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	執行体制	職員のみ				成果		各家畜伝染病予防検査及び薬剤・飼料添加剤配布等により伝染病蔓延防止に寄与した。				上半期活動実績					県支出金	23千円	3千円	44千円	0千円	
事業の目的		伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し，畜産経営の安定を図るため。					課題	万が一発生した場合の市の対応及び国・県からの指示に即座に対応できる状況を整える必要がある。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業の概要	家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し，市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。				事業の進捗状況		達成				達成				その他特財	233千円	34千円	449千円	0千円		
ISO 14001 環境性		-					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				一般財源	803千円	827千円	787千円	0千円		
	-				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				人件費(B)	1,560千円	1,527千円	1,527千円					
															正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
															内訳	時間外勤務	15.00時間	15.00時間	15.00時間			
															臨時職員等				無	無	無	
															事業コスト(A+B)				2,619千円	2,391千円	2,807千円	
															H29年度当初積算根拠				-			
															H29年度の方向性				-	理由	-	

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	04	11	畜産振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,226千円	1,024千円	1,475千円	0千円
総人件費	4,626千円	4,526千円	4,526千円	
総事業コスト	5,852千円	5,550千円	6,001千円	

事務事業名	02 畜産振興事業				指標名	共進会・共励会への出品頭数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	茨城県県南肉用牛枝肉共励会と茨城県種豚選抜共励会への出品頭数		
戦略プラン	-	-	-	-	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭			
総合戦略	-	-	-	-	実績	24頭	23頭	-							
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標		
					改善目標	各畜産農家や関係機関との連携を強化することにより、畜産農家の経営安定を促進する。				改善目標	各畜産農家や関係機関との連携を強化することにより、畜産農家の経営安定を促進する。				
根拠法令等					事業計画	種畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。(10月:茨城県種豚選抜共励会, 11月:茨城県県南肉用牛枝肉共励会)				事業計画	種畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。(10月:茨城県種豚選抜共励会, 11月:茨城県県南肉用牛枝肉共励会)				
事業分類	A 任意的事業				活動実績	茨城県種豚選抜共励会及び茨城県県南肉用牛枝肉共励会において、出品者に対して参加奨励金を給与した。(7名, 95千円)				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ				成果	各畜産農家や関係機関との連携を強化することにより、畜産農家の経営安定を促進し、畜産の振興に寄与した。				上半期成果					
事業の目的	伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、畜産経営の安定を図るため。				課題	飼料価格の高騰や畜産物価格の低水準推移、後継者不足により畜産農家の減少が懸念される。				課題					
事業の概要	種畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			
					事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	H29年度当初積算根拠		
					事業費(A)				167千円	160千円	195千円	0千円			
					国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円			
					県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円			
					地方債				0千円	0千円	0千円	0千円			
					その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円			
					一般財源				167千円	160千円	195千円	0千円			
					人件費(B)				3,066千円	2,999千円	2,999千円				
					正職員				従事割合	0.40人	0.40人	0.40人			
					正職員				時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間			
					臨時職員等				無	無	無				
					事業コスト(A+B)				3,233千円	3,159千円	3,194千円				
					H29年度当初積算根拠										
					H29年度の方向性				-	理由	-				



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	11	農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	762千円	799千円	834千円	0千円
総人件費	2,306千円	2,256千円	2,256千円	
総事業コスト	3,068千円	3,055千円	3,090千円	

事務事業名	01	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	指標名	農業用廃プラスチックの回収量				指標種別	活動結果指標			指標の概要	農業用ビニ-ルやポリエチレンの回収量																																																																		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																																					
戦略プラン	-	-	-	49000kg	55000kg	55000kg	55000kg	55000kg	55000kg	55000kg																																																																					
総合戦略	-	-	-	実績	53250kg	70800kg	-																																																																								
個別計画	-			H27年度				H28年度				その他の指標	-																																																																		
				改善目標	引き続き農家への周知・徹底を行い、回収を行う。				改善目標	引き続き農家への周知・徹底を行い、回収を行う。																																																																					
根拠法令等	-			事業計画	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、農村環境の保全を図る。予定：8月ポリ1回、9月ポリ1回、10月ポリ1回ビニ-ル1回、11月ポリ1回ビニ-ル1回、12月ポリ1回ビニ-ル1回、1月ポリ1回ビニ-ル1回				事業計画	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、農村環境の保全を図る。予定：8月ポリ1回ビニ-ル1回、10月ポリ1回ビニ-ル1回、11月ポリ1回ビニ-ル1回、12月ポリ2回ビニ-ル1回				内訳	<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>762千円</td> <td>799千円</td> <td>834千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>762千円</td> <td>799千円</td> <td>834千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>2,306千円</td> <td>2,256千円</td> <td>2,256千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.30人</td> <td>0.30人</td> <td>0.30人</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>10.00時間</td> <td>10.00時間</td> <td>10.00時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>3,068千円</td> <td>3,055千円</td> <td>3,090千円</td> <td></td> </tr> </table>					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	762千円	799千円	834千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	762千円	799千円	834千円	0千円	人件費(B)	2,306千円	2,256千円	2,256千円		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		臨時職員等	無	有	無		事業コスト(A+B)	3,068千円	3,055千円	3,090千円	
					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初		H29年度当初																																																																					
事業費(A)	762千円	799千円	834千円	0千円																																																																											
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
一般財源	762千円	799千円	834千円	0千円																																																																											
人件費(B)	2,306千円	2,256千円	2,256千円																																																																												
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人																																																																											
時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間																																																																												
臨時職員等	無	有	無																																																																												
事業コスト(A+B)	3,068千円	3,055千円	3,090千円																																																																												
事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	・登録農家数(排出農家数)136件 ・回収量 ビニ-ル:25,080kg ポリエチレン:45,720kgを回収し適正に処理した。 ・啓発活動 適正処理に関するチラシ配布 農業課ホームページ:通年				上半期活動実績	-				H29年度当初積算根拠	-																																																																
執行体制	職員のみ				成果	市内2農協と連携して年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシの配付や、市ホームページ等での周知により前年度と比較して回収量が増え、農村環境の改善に貢献している。				上半期成果	-																																																																				
事業の目的	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図るため。			課題		農家の高齢化や製品の品質向上等により今後回収量が大幅に増加することは無いと思われるが、引き続き農家への周知・徹底を行う必要がある。					課題	-				理由	-																																																														
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-																																																																		
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-																																																													
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-																																																																				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-																																																																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,611千円	16,372千円	16,610千円	0千円
総人件費	11,710千円	12,950千円	13,046千円	
総事業コスト	25,321千円	23,979千円	29,656千円	

事務事業名	01	地産地消推進事業		指標名	給食提供数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	学校給食提供人数			
		10	2	農業の振興	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン				目標値	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人						
総合戦略	-	-	-	実績	22,000人	22,000人	-											
個別計画	つくば市健康増進計画「健康つくば21」、つくば市食育推進計画			改善目標	H27年度 教育委員会担当課(健康教育課),各学校給食センター,JAをはじめとする生産者等関係機関での連携強化を密に行う。また,農産物フェア等のイベントは屋外で開催するため,関係機関との調整や雨天時の対策等を検討する。				改善目標	H28年度 教育委員会担当課(健康教育課),各学校給食センター,JA,つくば市給食部会をはじめとする生産者等関係機関での連携強化を密に行う。また,農産物フェア等のイベントは屋外で開催するため,関係機関との調整や雨天時の対策等を検討する。				その他の指標	-			
根拠法令等	-			事業計画	市内全地区(5地区)において市内の農産物を使用した献立を実施する。また,学校給食献立導入日に,生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し,地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。また,大清水公園及び市庁舎等において,農産物直売PRイベントを実施する。 ・年間スケジュール 10月24,25日 農産物フェア 11月下旬 学校訪問				事業計画	市内全地区(5地区)において市内の農産物を使用した献立を実施する。また,学校給食献立導入日に,生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し,地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。また,大清水公園及び市庁舎等において,農産物直売PRイベントを実施する。 ・年間スケジュール 10月22,23日 農産物フェア 11月下旬 学校訪問				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	A 任意的事業			活動実績	市内学校給食全地区約22,000食を対象に,11月のつくば市民の日に合わせて,地場農産物の提供を実施。また,月に一度つくば市産米粉を使用した米粉パン,ユメシホウ米粉パンを提供したほか,各センター毎に地場野菜等17品目を導入。 平成27年10月24日・25日の2日間大清水公園において「農産物フェア」を開催。来場者数延べ約15,000人(産業フェアと合計)。平成27年4月から平成28年3月までの間(ただし,10月を除く)に月1回市庁舎で「つくばプチマルシェ」を開催。				活動実績	-				事業費(A)	11,147千円	8,852千円	11,147千円	0千円
執行体制	職員のみ			成果	つくば市産の農産物を使用した献立は児童に好評であり,また,学校給食集会では生産者に対して児童が活発に質問していることから,市内で生産されている農産物や,農業への関心が高まっていることがわかる。また,安心・安全な市内農産物のPR等を目的に農産物フェア及びプチマルシェを開催したことにより,生産者と消費者の交流が図られたとともに,地産地消の推進が図られた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	農と食の教育の一環として,新鮮で安心・安全な地元産農産物を学校給食へ導入し,併せて,生産者や関係者の学校訪問による交流を通して,地元農産物と農業への理解促進を図り,地産地消を推進するため。また,市内生産者(直売所)が「顔の見える安心・安全な農産物」のPR・販売を行い,消費者に「新鮮で美味いつくばの農産物」を知ってもらうことにより消費拡大を図るため。			課題	安心安全な食品が求められていることから,地産地消への関心が高まっている一方,予算上の問題や,市内全給食対象者に年間を通じて地場産農産物を提供する場合,数量及び品目の確保が課題である。教育委員会担当課(健康教育課),各学校給食センター,JAをはじめとする生産者等関係機関での連携強化が必要である。また,農産物フェア等のイベントは屋外で開催するため,雨天時の対策等を検討する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内全地区(5地区)において市内の農産物を使用した献立を実施する。また,学校給食献立導入日に,生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し,地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。また,大清水公園及び市庁舎等において,農産物直売PRイベントを実施する。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	11,147千円	8,852千円	11,147千円	0千円		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	4,021千円	3,935千円	3,935千円			
												正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
												時間外勤務	82.40時間	82.40時間	82.40時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	15,168千円	12,787千円	15,082千円			
												H29年度当初積算根拠	-	-	-			
												H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,611千円	16,372千円	16,610千円	0千円
総人件費	11,710千円	12,950千円	13,046千円	
総事業コスト	25,321千円	23,979千円	29,656千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	02 果樹振興事業				指標名	果樹栽培申請面積				指標種別	活動結果指標				指標の概要	果樹栽培申請面積 (m <sup>2</sup> )				
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
戦略プラン	-	-	-	-	10000m <sup>2</sup>	10000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>	8000m <sup>2</sup>							
総合戦略	-	-	-	-	8148m <sup>2</sup>	8115m <sup>2</sup>	-													
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標							
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項				改善目標	苗を植栽してから果樹園として運営を開始するまでには時間を要するので、果樹生産者を長期的に支援していく必要がある。引き続き新規に果樹生産を考えている生産者への周知を行う。				改善目標	補助金を必要としている営農者に適正に補助が行き渡るように、生産者への周知を行う。また、新規に果樹生産を計画している営農者に対しても支援を行う。									
事業分類	A 任意的事業				事業計画	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積拡大、品質向上及び販売促進を図り、果樹の栽培面積拡大及び品質向上に要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。				事業計画	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大、品質の向上及び販売促進を図り、それらに要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。				事業実施コスト H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初 事業費(A) 1,159千円 1,200千円 1,200千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 1,159千円 1,200千円 1,200千円 0千円					
執行体制	補助金(直接)				活動実績	本事業の申請者:2名 申請面積:8,115m <sup>2</sup> 補助額:886千円 内容:ブルーベリー栽培における防鳥網の設置、看板の作成と設置 既存の生産者、新規の生産者双方の利用を推進した。				上半期活動実績					人件費(B) 2,306千円 2,256千円 2,256千円 正職員 従事割合 0.30人 0.30人 0.30人 時間外勤務 10.00時間 10.00時間 10.00時間 臨時職員等 無 無 無					
事業の目的	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積拡大、品質向上及び販売促進を図るため。				成果	事業目的である果樹の更なる振興を図ることができた。				上半期成果					事業コスト(A+B) 3,465千円 3,456千円 3,456千円					
事業の概要	果樹の栽培面積拡大及び品質向上に要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。補助率は総事業費の1/2以内(ただし、10a当たり150千円が限度)とする。				課題	苗を植栽してから果樹園として運営を開始するまでには、時間と設備投資が必要となるので、生産者を長期的に支援していく必要がある。				課題					H29年度当初積算根拠					
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度の方向性							
評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				理由 -										
	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -														
	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,611千円	16,372千円	16,610千円	0千円
総人件費	11,710千円	12,950千円	13,046千円	
総事業コスト	25,321千円	23,979千円	29,656千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

0	03	つくば芝振興対策事業	指標名	PRイベント出展回数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	PRイベント出展回数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	3回	2回	2回	2回	2回	2回	2回				
総合戦略	-	-	-	実績	1回	1回	-							
個別計画	-			H27年度				H28年度						
				改善目標	農産物フェアの他に、新たなPR手段の模索が必要である。				改善目標	農産物フェアに加え、新たなPR手段としていばらき花フェスタに参加する予定である。				
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項			事業計画	市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、イベントでのPRや研修等を行いながら「つくば芝」のブランド化を図る。(10月：つくば農産物フェア)				事業計画	市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、イベントでのPRや研修等を行いながら「つくば芝」のブランド化を図る。(10月：つくば農産物フェア、日程未定：いばらき花フェスタ)				
				事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	つくば農産物フェア2015に出展し、つくば芝のPR及びブランド化の推進に努めた。なお生産中の圃場では年2回の圃場検査を行い、原種の圃場では適切な維持管理を行った。				上半期活動実績	-
執行体制	補助金(直接)			成果	イベントにてPRを行ったことによりつくば芝のブランド化が推進され、販路拡大へ結びついた。				上半期成果	-				
事業の目的	市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、「つくば芝」のブランド化を図るため。			課題	PRを強化し、ますますの販路拡大を図る。				課題	-				
事業の概要	栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等における芝のPR。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 関連性	環境	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
			その他の指標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
			事業費(A)	900千円	900千円	900千円	900千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	900千円	900千円	900千円	0千円	
			人件費(B)	2,333千円	2,283千円	2,283千円	2,283千円		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
			臨時職員等	無	無	無	無		時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間		
			事業コスト(A+B)	3,233千円	3,183千円	3,183千円			臨時職員等	無	無	無		
			H29年度当初積算根拠	-				事業コスト(A+B)	3,233千円	3,183千円	3,183千円			
			H29年度の方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,611千円	16,372千円	16,610千円	0千円
総人件費	11,710千円	12,950千円	13,046千円	
総事業コスト	25,321千円	23,979千円	29,656千円	

事務事業名	04	遺伝子組換え作物栽培連絡会事業	指標名	情報提供回数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	栽培実験計画に係る情報提供回数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回					
総合戦略	-	-	-	1回	1回	-									
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度							
根拠法令等	遺伝子組換え作物栽培に係る対応方針			改善目標	ホ-ムペ-ジを整理し、現在実施中の栽培実験と、過年度の内容を分けて掲載するなど見やすいレイアウトを行う。				改善目標						
事業分類	B 任意的事業(小規模)			事業計画	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホ-ムペ-ジ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。 【年間スケジュール】 6月中に遺伝子組換え作物栽培連絡会開催				事業計画	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホ-ムペ-ジ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。 【年間スケジュール】 6月中に遺伝子組換え作物栽培連絡会開催					
執行体制	職員のみ			活動実績	8月に遺伝子組換え作物栽培連絡会を実施し、9件の栽培実験計画書の説明を受けた(8名出席)。9月に栽培実験をおこなっている研究所への見学会を行い、連絡会で説明を受けた現地の状況を確認した。設置要項の見直し等により、連絡会及びほ場見学会の実施が例年よりも遅れての開催となった。年間を通じては、栽培実験の終了後、終了報告書の提出を受理し最終処分処理も適正におこなっているか確認した。また、栽培実験実施機関からの情報は逐次市ホームページにて市民へ情報提供を行った。				上半期活動実績						
事業の目的	遺伝子組換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図るため。			成果	栽培実験内容を把握すると共に、実験計画書、会議録、実験終了報告書等の文書を市ホームページに掲載し、市民に対して確実に情報を公開した。またホームページの構成を見直しを行った。				上半期成果						
事業の概要	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホ-ムペ-ジ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。			課題					課題						
ISO 14001	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
環境	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
関連性	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
	-	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	35千円	77千円	194千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	35千円	77千円	194千円	0千円
											人件費(B)	1,525千円	1,492千円	1,492千円	
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
											時間外勤務	2.00時間	2.00時間	2.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	1,560千円	1,569千円	1,686千円	
											H29年度当初積算根拠				
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,611千円	16,372千円	16,610千円	0千円
総人件費	11,710千円	12,950千円	13,046千円	
総事業コスト	25,321千円	23,979千円	29,656千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	05	いばらきの園芸産地改革支援事業	指標名	補助件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助件数							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	1	1	2	2	2	2	2										
総合戦略	-	-	-	実績	0	2	-													
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-							
根拠法令等	つくば市農業改革推進総合対策事業費補助金交付要項	事業計画	改善目標	JAつくば市ねぎ部会のベストロボ2台,掘取機1台の導入に対して2,052,000円(6,160,000円×1/3)の補助,JAつくば市梨部会の多目的防災網の導入に対して1,711,000円(3,420,050円×1/3以内+3,420,050円×1/6以上)の補助を行う。				改善目標	ねぎ選別機,土詰幡一貫機,土壌管理機,ねぎ根切機総事業費3,713,800円に対して1/3の補助を行う。補助額1,236,000円				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	事業計画	JAつくば市ねぎ部会のベストロボ2台,掘取機1台の導入に対して2,052,000円(6,160,000円×1/3)の補助,JAつくば市梨部会の多目的防災網の導入に対して1,711,000円(3,420,050円×1/3以内+3,420,050円×1/6以上)の補助を行った。				事業計画	上半期活動実績				内訳	事業費(A)	0千円	3,763千円	1,236千円	0千円		
執行体制	補助金(間接)	成果	活動実績	ベストロボ2台,掘取機1台,多目的防災網の導入により,高品質な農産物の安定供給とコスト低減に寄与した。				活動実績	上半期成果				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	消費者や実需者のニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入,コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入を支援し,競争力の強い園芸産地の育成を図るため。	課題	課題	-				課題	-				内訳	県支出金	0千円	3,192千円	1,236千円	0千円		
事業の概要	JAつくば市ねぎ部会 ベストロボ2台,掘取機1台の導入(6,160,000円×1/3=2,052,000円) JAつくば市梨部会 多目的防災網の導入 (3,420,050円×1/3以内+3,420,050円×1/6以上=1,711,000円)	事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001 環境性	-	評価	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		評価	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-				内訳	一般財源	0千円	571千円	0千円	0千円
		総合評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	0				内訳	人件費(B)	0千円	1,492千円	1,540千円			
											H29年度当初積算根拠									
											H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,611千円	16,372千円	16,610千円	0千円
総人件費	11,710千円	12,950千円	13,046千円	
総事業コスト	25,321千円	23,979千円	29,656千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	06	つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業	指標名	回収量				指標種別	活動結果指標			指標の概要	回収量							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	2,500kg	2,500kg	2,500kg	2,500kg	2,500kg	2,500kg	2,500kg									
総合戦略	-	-	-	-	実績	2,110kg	2,160kg	-												
個別計画	-				H27年度				H28年度				その他の指標	-						
根拠法令等	-				改善目標	農家に対してより一層の周知を図り、回収量の増加を目指す				改善目標	農家に対してより一層の周知を図り、回収量の増加を目指す									
事業分類	B	任意的事業(小規模)			事業計画	6月から10月まで計18回の葉刈り芝回収を行う。				事業計画	6月から10月まで計18回の回収に加え、葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰の配布を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制	全て委託				活動実績	6月から10月までの回収で、計2,160kgの葉刈り芝を適正に処理した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	370千円	124千円	1,933千円	0千円	
事業の目的		葉刈り芝を適正に処理し、周辺の生活環境に配慮した農業の推進を図るため。			成果	6月から10月までの回収で、計2,160kgの葉刈り芝を適正に処理した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		6月から10月まで、指定の期日・場所で葉刈り芝の回収を行う。			課題	回収量が横ばいであり、依然として葉刈り芝焼却を行う農家が絶えない状況であることから、農家への周知を強化する。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	-	-			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	11千円	10千円	10千円	0千円		
環境性					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	359千円	114千円	1,923千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	1,525千円	1,492千円	1,540千円		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	0			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
													時間外勤務	2.00時間	2.00時間	20.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	1,895千円	1,492千円	3,473千円				
													H29年度当初積算根拠							
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農業政策係, 農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	11	農業経営対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	114,416千円	119,297千円	123,770千円	0千円
総人件費	25,303千円	23,964千円	21,735千円	
総事業コスト	139,719千円	143,261千円	145,505千円	

事務事業名	01 農業経営対策事業(担い手育成総合支援事業)	指標名	認定農業者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要																				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度		H32年度																			
戦略プラン	10 2 農業の振興	目標値	227経営体	230経営体	233経営体	236経営体	239経営体	242経営体	245経営体	今後の担い手となる認定農業者																				
総合戦略	- - - -	実績	219経営体	217経営体																										
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	H27年度				H28年度																								
		改善目標	普及センターやJA等関係機関と連携を密にし、認定農業者等の担い手を育成・確保する。				改善目標	担い手農家や新規就農者等を引き続き支援し、担い手を確保する。																						
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	事業計画	・つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、認定農業者等の担い手の確保・育成を図る。 ・新規就農相談会を開催するとともに、補助事業を活用した新規参入者の育成・確保を図る。 ・国等の補助事業を活用し、農業用機械等を導入する際の支援を行う。				事業計画	・担い手育成総合支援協議会の開催 ・認定農業者や新規就農者の計画作成支援及び随時相談会の開催 ・国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行う。																						
		活動実績	農業経営改善計画認定数 ・新規認定(16名)・更新・再認定(34名) 平成28年3月末現在(217経営体)				上半期活動実績	-																						
事業分類	A 任意的事業	成果	認定農業者や新規就農者の相談会を開催し、担い手確保を図った。 新規就農者経営支援補助金を2名及び青年就農給付金を36名に交付し、新規就農者の経営初期の安定化を図った。 経営体育成支援事業は11経営体が活用し、農業経営の安定化を図った。				上半期成果	-																						
執行体制	職員のみ	課題	国等の補助制度を有効活用するため、認定農業者制度の加入を促進する。また、高齢化等による担い手不足に対応するため、各種支援制度を活用し後継者や新規参入者等の人材を確保する。				課題	-																						
事業の目的	農業従事者の高齢化や担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図るため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																					
		事業の概要	新規就農者の育成を図るため、つくば市青年就農給付金事業を実施する。 新規就農(希望)者に対し、つくば地域農業改良普及センター(県)と協力し、就農相談を行う。 つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、担い手の支援を行う。 農業用機械等を導入する際、補助金を交付する経営体育成支援事業を実施する。																											
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-																						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-																								
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																								
事業実施コスト		事業費(A)		国庫支出金		県支出金		地方債		その他特財		一般財源		人件費(B)		正職員		時間外勤務		臨時職員等		事業コスト(A+B)								
		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	437千円	63千円	113千円	0千円	11,499千円	10,459千円	10,459千円	1.30人	1.30人	1.30人	600.00時間	300.00時間	300.00時間	無	無	無	125,562千円	129,713千円	133,776千円
		H29年度当初積算根拠		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-								
		H29年度の方向性	-	理由	-																									



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	114,416千円	119,297千円	123,770千円	0千円
総人件費	25,303千円	23,964千円	21,735千円	
総事業コスト	139,719千円	143,261千円	145,505千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農業政策係, 農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	11	農業経営対策に要する経費

事務事業名	02 耕作放棄地の活用		指標名	契約の成立面積				指標種別	活動結果指標		指標の概要	契約面積 (ha) 累計
	10	2	農業の振興	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン			目標値	17ha	24ha	33ha	39ha	45ha	51ha	57ha		
総合戦略	-	-	実績	21ha	27ha	-						
個別計画	つくば市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		改善目標	より周知に努め、借り手、貸し手ともに登録を増やす。				改善目標	平成29年3月末までに、グリーンバンク制度による契約面積を6ha以上目指す。			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		事業計画	・登録された情報を市ホームページ上で閲覧できるように、登録データの整理を進める。 ・農地中間管理事業と併せて、登録地の斡旋、仲介を行う。				事業計画	・登録された情報を市ホームページ上で閲覧できるように、登録データの整理を進める。 ・農地中間管理事業と併せて、登録地の斡旋、仲介を行う。			
事業分類	A 任意的事业		活動実績	27年度実績 ・貸し手登録 71件 ・借り手登録 18件 ・市民ファーマー登録 6件 契約成立 21件 6.0ha 27年度末累計 ・貸し手登録 415件 ・借り手登録 88件 ・市民ファーマー登録 54件 契約成立 88件 27.4ha				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ		成果	「貸し手」が、グリーンバンク制度を活用し耕作放棄地を登録することにより、「借り手」は経営規模の拡大及び農地の集積が容易となるほか、契約成立に至れば耕作放棄地が解消され適正な土地利用が図れる。				上半期成果	-			
事業の目的	耕作放棄地の解消を図るため。		課題	より周知に努め、借り手、貸し手ともに登録を増やす。				課題	-			
事業の概要	グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を推進する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初								
事業費(A)	353千円	43千円	453千円	0千円								
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円								
一般財源	353千円	43千円	453千円	0千円								
人件費(B)	13,804千円	13,505千円	11,276千円									
正職員	従事割合	1.80人	1.80人	1.50人								
正職員	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間								
臨時職員等		無	無	無								
事業コスト(A+B)	14,157千円	13,548千円	11,729千円									
H29年度当初積算根拠	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,039千円	63,317千円	40,127千円	0千円
総人件費	14,645千円	14,333千円	13,906千円	
総事業コスト	21,684千円	77,650千円	54,033千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	12	農地中間管理事業に要する経費

事務事業名	01 農地中間管理事業				指標名	農地集積面積				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		
戦略プラン	-	-	-	-	10ha	35ha	200ha	200ha	200ha	200ha	200ha	200ha		機構が出し手から借受け、担い手へ貸付ける農地面積 累計	
総合戦略	-	-	-	-	実績	20ha	213ha	-					機構集積協力金支給の有無に関わらず、農地集積を誘導する。		
個別計画	農地中間管理事業				改善目標	H27年度 地域集積協力金については、次年度以降交付単価が下がるため、申込者が急増する懸念がもたれるが、適性かつ迅速な処理をする。				改善目標	H28年度 -				
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律				事業計画	広く制度の啓発に努めるとともに地域と担い手の意向を確認しながら積極的かつ慎重に事業を進める。				事業計画	広く制度の啓発に努めるとともに地域と担い手の意向を確認しながら積極的かつ慎重に事業を進める。				
事業分類	C 義務的事業				活動実績	・説明会開催 17地区 ・事業実施 13地区 池田地区 27.7ha 水堀 8.2ha 中別府 10.0ha 東平塚 8.8ha 下平塚 2.8ha 北太田・小田 93.8ha 吉沼新前原 6.7ha 西高野 4.5ha 大曾根 3.0ha 上郷南筑波 6.2ha 上郷川口 10.0ha 西平塚 0.3ha 個人申込み 31.4ha				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果	農地集積面積 213ha				上半期成果	-				
事業の目的	意欲的な農業者へ農地利用の集積・集約化を行い、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため。				課題	-				課題	-				
事業の概要	農地中間管理機構(茨城県農林振興公社)が、出し手から農地を借受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける。また、出し手への機構集積協力金の交付により、地域の話し合いで選定された担い手への農地集積を推進する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性		
						効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			理由	
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	16,932千円	15,695千円	15,718千円	0千円
総人件費	3,205千円	1,567千円	1,567千円	
総事業コスト	20,137千円	17,262千円	17,285千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	11	水田農業構造改革推進に要する経費

事務事業名	01	茨城農業改革推進総合対策事業	指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	補助金交付団体数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
戦略プラン	-	-	-	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体			
総合戦略	-	-	-	1団体	0団体	-							
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	茨城農業改革推進総合対策事業費補助金交付要項 茨城農業改革推進総合対策事業実施要領			改善目標	普及センターやJA等関係機関と連携を密にし、制度の周知を行う。				改善目標	-			
事業分類	E 補助金・負担金事業			事業計画	環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機械等、及び新規需要米の集出荷に必要な設備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。(補助率:1/3以内)				事業計画	要望なし			
執行体制	補助金(間接)			活動実績	要望なし				上半期活動実績	-			
事業の目的	生産者自らが取り組む生産コストの低減や消費者ニーズに対応した産地づくりに必要な施設や機械に助成し、特徴ある産地を形成し農業者の所得向上と安定を図るため。			成果	-				上半期成果	-			
事業の概要	当補助金は、県補助事業で補助率1/3以内、残りは事業者負担となり、市負担は無し。環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機械等、及び新規需要米の集出荷に必要な設備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。			課題	-				課題	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			評価	有効性	-		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				効率性	-		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				総合評価	-		
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	991千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	県支出金	991千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
人件費(B)	1,601千円	0千円	0千円	0千円									
内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.00人	0.00人								
	時間外勤務	30.00時間	0.00時間	0.00時間									
	臨時職員等	無	無	無									
事業コスト(A+B)	2,592千円	0千円	0千円										
H29年度当初積算根拠	-												
H29年度の方向性	-	理由	-										

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	11	水田農業構造改革推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	16,932千円	15,695千円	15,718千円	0千円
総人件費	3,205千円	1,567千円	1,567千円	
総事業コスト	20,137千円	17,262千円	17,285千円	

事務事業名	01	経営所得安定対策推進事業	指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	補助金交付団体数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標								
戦略プラン	-	-	-	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体								
総合戦略	-	-	-	1団体	1団体	-													
個別計画	-																		
根拠法令等	平成28年度つくば市農業振興事業費補助金交付要項 つくば市補助金等交付適正化規則 経営所得安定対策等実施要綱 茨城県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金交付要項 茨城県経営所得安定対策直接支払推進事業実施要領			H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
	改善目標	つくば市農業再生協議会に交付する補助金が適正に執行されるよう管理する。				改善目標	転作実績を達成するために、各関係機関や生産者、JA等との連携を行う。				事業費(A)		15,941千円	15,695千円	15,718千円	0千円			
事業計画	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務を円滑に進めるために事務費の助成を行う。				事業計画	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務を円滑に進めるために事務費の助成を行う。				国庫支出金	15,941千円	15,695千円	15,718千円	0千円					
活動実績	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う推進活動に必要な経費の助成を行った。				活動実績	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う推進活動に必要な経費の助成を行った。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
成果	主食用米から国の補助が拡充されたことにより、飼料用米への推進をおこなった。 平成26年度転作実績79.6% 平成27年度転作実績94.7%				成果	主食用米から国の補助が拡充されたことにより、飼料用米への推進をおこなった。 平成26年度転作実績79.6% 平成27年度転作実績94.7%				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
課題	転作実績を達成するために、各関係機関や生産者、JA等との連携が必要である。				課題	転作実績を達成するために、各関係機関や生産者、JA等との連携が必要である。				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の進捗状況	達成		目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		目標の進捗状況		-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				H29年度当初積算根拠	理由	-				
	効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-										
	総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		0										
事業の目的	つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することにより、制度の推進を図る。			事業の目的	つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することにより、制度の推進を図る。			事業の目的	つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することにより、制度の推進を図る。			人件費(B)	1,604千円	1,567千円	1,567千円				
事業の概要	これまでの主食用米偏重ではなく、麦、大豆、飼料用米など需要のある作物の生産を振興し、農業者が自らの経営判断で作物を選択できるようにし、米政策についても行政による生産数量目標の配分に頼らない、需要に応じた主食用米生産ができるよう推進を図っていく。この経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書の取りまとめ事務等を円滑に進めるために事務費の助成を行う。(全額国費)			事業の概要	これまでの主食用米偏重ではなく、麦、大豆、飼料用米など需要のある作物の生産を振興し、農業者が自らの経営判断で作物を選択できるようにし、米政策についても行政による生産数量目標の配分に頼らない、需要に応じた主食用米生産ができるよう推進を図っていく。この経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書の取りまとめ事務等を円滑に進めるために事務費の助成を行う。(全額国費)			事業の概要	これまでの主食用米偏重ではなく、麦、大豆、飼料用米など需要のある作物の生産を振興し、農業者が自らの経営判断で作物を選択できるようにし、米政策についても行政による生産数量目標の配分に頼らない、需要に応じた主食用米生産ができるよう推進を図っていく。この経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書の取りまとめ事務等を円滑に進めるために事務費の助成を行う。(全額国費)			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
内訳		時間外勤務		31.00時間		30.00時間		30.00時間		臨時職員等		無		無		無			
内訳		事業コスト(A+B)		17,545千円		17,262千円		17,285千円											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	137,406千円	203,492千円	153,594千円	0千円
総人件費	3,066千円	2,999千円	2,999千円	
総事業コスト	140,472千円	206,491千円	156,593千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	12	市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

事務事業名	01 市単水田農業構造改革対策事業				指標名	水稻生産調整達成率				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%		生産調整達成率(%)				
総合戦略	-	-	-	-	実績	79%	94%	-										
個別計画					改善目標	H27年度 今後も米価の下落が予想される中、主食用米から国の支援が拡充された飼料用米への作付転換を推進していく。				H28年度 今後も米価の低水準が続くことが予想される中、主食用米から国の支援が拡充された飼料用米への作付転換を推進していく。				その他の指標	-			
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項				事業計画	市・つくば市農業再生協議会・JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。 5月 芝・麦等転作現地確認 6月 パラ転作現地確認 9月 飼料用米・加工用米現地確認				市・つくば市農業再生協議会・JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。 5月 芝・麦等転作現地確認 6月 パラ転作現地確認 9月 飼料用米・加工用米現地確認				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	生産調整達成者に対して助成金を交付した。 転作配分面積1,738ha 転作実施面積1,646ha 生産調整達成率 94%				上半期活動実績				事業費(A)	137,406千円	203,492千円	153,594千円	0千円
執行体制	補助金(直接)				成果	水稻の生産調整を実施し、米生産の需給バランスの調整を図ることにより米価の安定化に寄与した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	農業経営の安定及び生産性の向上を図るとともに、生産調整の実効性確保と転作作物の団地化、本作物化を推進するため。				課題	米価の低水準が続く農業経営にも影響が出ている。今後は、計画的な米作りや需要のある作物の生産振興が必要。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	転作作物のほ場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	137,406千円	203,492千円	153,594千円	0千円	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	3,066千円	2,999千円	2,999千円		
													正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
													時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	140,472千円	206,491千円	156,593千円		
													H29年度当初積算根拠					
													H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	13	環境にやさしい農業推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,022千円	5,307千円	8,944千円	0千円
総人件費	3,928千円	3,843千円	3,843千円	
総事業コスト	9,950千円	9,150千円	12,787千円	

事務事業名	01 環境にやさしい農業推進事業		指標名	補助対象面積				指標種別	活動結果指標		指標の概要	カバ-クロープ事業及び有機資材購入費補助事業の補助面積	
	戦略プラン	9	2	資源の保全・活用	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
				90ha	90ha	95ha	95ha	95ha	95ha	95ha	95ha		
総合戦略	2 1		魅力ある農業形態の構築	実績	95ha	102ha	-						
	-	-	-	-	H27年度				H28年度				
個別計画				改善目標	(カバ-クロープ事業)播種が遅れたことにより芽が出なかった申請者が数人いたため、播種時期について申請者に周知を徹底する。(有機資材購入費補助事業)JA等と連携し周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進めるものとする。				改善目標	(カバ-クロープ事業)27年度の希望数量に対して予算が不足していたため、28年度の申請数量も踏まえて今後の予算額を検討する。(有機資材購入費補助事業)JA等と連携し周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進めるものとする。			
				事業計画	(カバ-クロープ事業)申請者に対して、被覆植物を配布し冬期の圃場へ作付けすることにより、風雨による土ぼこりや、湖沼への表土流出を防止する。(有機資材購入費補助事業)茨城県特別栽培農産物及び有機JASの認証を受けている作物のかかり増し経費に対して補助を行う。				事業計画	(カバ-クロープ事業)申請者に対して、被覆植物を配布し冬期の圃場へ作付けすることにより、風雨による土埃や湖沼への表土流出を防止する。(有機資材購入費補助事業)茨城県特別栽培農産物認証者及び有機JASの認証を受けている作物のかかり増し経費に対して補助を行う。			
根拠法令等			つくば市農業振興事業費補助金交付要項	活動実績	カバ-クロープ事業 119人 102ha (総申請者数は135人であったが、予算不足のため16人に対しては配布を行えなかった) 有機資材購入費補助事業 17件 236.1ha				上半期活動実績				
事業分類			E 補助金・負担金事業	成果	被覆植物を作付することにより畑からの土埃や表土流出を防止し、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業の推進が図られた。				上半期成果				
執行体制			補助金(直接)	課題	(カバ-クロープ事業)特になし (有機資材購入費補助事業)JA等と連携し周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進めるものとする。				課題				
事業の目的				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
				事業の概要	・(カバ-クロープ事業)冬場の作付けされていない農地へ被覆植物を作付し風雨による土ぼこり・表土流出を防止する。また緑肥としてすき込みを行い地力の増進を図るため。(有機資材購入費補助事業)特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して有機肥料の助成措置を行い、生産者自身により質の高い生産意識と化学肥料及び化学合成農薬の使用低減を図り環境保全型農業の推進を図るため。								
事業の概要				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		理由	-		
ISO 14001 関連性				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初								
事業費(A)		6,022千円	5,307千円	8,944千円	0千円								
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円								
県支出金		0千円	0千円	1,500千円	0千円								
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円								
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円								
一般財源		6,022千円	5,307千円	7,444千円	0千円								
人件費(B)		3,928千円	3,843千円	3,843千円									
正職員		従事割合	0.50人	0.50人	0.50人								
時間外勤務		48.00時間	48.00時間	48.00時間									
臨時職員等		無	無	無									
事業コスト(A+B)		9,950千円	9,150千円	12,787千円									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,366千円	8,006千円	9,667千円	0千円
総人件費	4,015千円	3,928千円	3,928千円	
総事業コスト	16,381千円	11,934千円	13,595千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	11	林道整備に要する経費

事務事業名	01 林道整備事業			指標名	改良工事延長				指標種別	成果指標	指標の概要	林道改良工事施工延長			
	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	実績	50m	130.6m	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-												
個別計画	つくば市環境基本計画				H27年度				H28年度						
根拠法令等	森林法			改善目標	林道の維持管理事業を継続して実施する。				改善目標	林道の維持管理事業を継続して実施する。					
事業分類	F 施設等維持管理事業			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道等の維持管理(除草 L=4.6km×2回,側溝清掃 L=1.4km×2回,路面清掃 L=6.3km×3回)</li> <li>林道改良工事(平成26年度繰越事業)</li> <li>林道補修工事</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道等の維持管理(除草2回 計1ha,側溝清掃 2回 計3.5km,路面清掃3回 計10ha)</li> <li>林道補修工事 3箇所</li> </ul>					
執行体制	全て委託			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道等の維持管理(除草2回 計1.18ha,側溝清掃 2回 計3.5km,路面清掃3回 計11.29ha)</li> <li>林道改良工事 L=130.6m(平成26年度繰越事業)</li> <li>林道補修工事 3箇所</li> </ul>				上半期活動実績	-					
事業の目的	適正な森林施業の推進及び治山事業の効率的な施行に資するため。			成果	年間を通じて、林道4路線及び市有林管理道の維持管理(除草,速攻清掃等)が実施され、林道利用者の安全を確保することができた。また、平成26年度繰越事業の林道改良工事を完了した。				上半期成果	-					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道4路線及び市有林管理道の維持管理(除草,側溝清掃,路面清掃等)を実施する。</li> <li>林道4路線及び市有林管理道の安全を確保するために改良工事を実施する。</li> <li>林道4路線及び市有林管理道の安全を確保するために簡易な補修工事を実施する。</li> </ul>			課題	豪雨時や台風直後の安全確保が課題となっており、路面に飛び出す枝葉,倒木等への対策が必要である。				課題	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度当初積算根拠					
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
												H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	47,386千円	22,829千円	29,291千円	0千円
総人件費	12,477千円	12,314千円	12,314千円	
総事業コスト	59,863千円	35,143千円	41,605千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名	01	身近なみどり整備推進事業		指標名	森林整備面積				指標種別	成果指標	指標の概要	森林整備面積			
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン		9	2	資源の保全・活用	20ha	20ha	20ha	20ha	-	-	-				
総合戦略		-	-	-	実績	28.81ha	14.80ha	-							
個別計画		-	-	-	H27年度				H28年度						
根拠法令等				森林法	改善目標	民有林の荒廃を改善し、良好な森林環境を確保し、緑豊かな「森林と人とのふれあいの場」として森林環境の整備を継続する。				改善目標	民有林の荒廃を改善し、良好な森林環境を確保し、緑豊かな「森林と人とのふれあいの場」として森林環境の整備を継続する。				
事業分類		F		施設等維持管理事業	事業計画	・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha				事業計画	・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha				
執行体制				全て委託	活動実績	・森林整備面積 14.80ha ・森林保全協定 14.80ha				上半期活動実績	-				
事業の目的					成果	森林所有者の要望に対し、森林保全協定14.80haを実施し、地域の景観や健全な森林環境の向上に効果上げている。				上半期成果	-				
事業の概要					課題	事業実施後の所有者による保安全管理が、行き届いていないケースがあり、適正な保安全管理の周知徹底が必要である。				課題	-				
ISO 14001					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
環境					有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
関連性					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	35,884千円	20,293千円	24,744千円	0千円	
					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	県支出金	33,000千円	18,133千円	22,000千円	0千円
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
					その他特財	0千円	0千円	497千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	497千円	0千円	
					一般財源	2,884千円	2,160千円	2,247千円	0千円	一般財源	2,884千円	2,160千円	2,247千円	0千円	
					人件費(B)	7,052千円	6,900千円	6,900千円		人件費(B)	7,052千円	6,900千円	6,900千円		
					正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	
					時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間		時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間		
					臨時職員等	無	無	無		臨時職員等	無	無	無		
					事業コスト(A+B)	42,936千円	27,193千円	31,644千円		事業コスト(A+B)	42,936千円	27,193千円	31,644千円		
					H29年度当初積算根拠	-				H29年度当初積算根拠	-				
					H29年度の方向性	-	理由	-		H29年度の方向性	-	理由	-		



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	47,386千円	22,829千円	29,291千円	0千円
総人件費	12,477千円	12,314千円	12,314千円	
総事業コスト	59,863千円	35,143千円	41,605千円	

事務事業名	02 筑波山市有林整備事業			指標名	保安全管理面積				指標種別	成果指標	指標の概要	整備面積	
	戦略プラン	9	2	資源の保全・活用	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
				実績	110000㎡	30000㎡	30000㎡	30000㎡	30000㎡	30000㎡	30000㎡		
					51000㎡	30400㎡	-						
総合戦略	-			H27年度				H28年度				その他の指標	-
				改善目標	・森林ボランティア団体との協働による保安全管理を実施する。 ・業者委託による急傾斜の保安全管理を実施する。 ・筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。				改善目標	・森林ボランティア団体との協働による保安全管理を実施する。 ・業者委託による急傾斜や通路等の保安全管理を実施する。 ・筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。			
個別計画	つくば市森林整備計画			事業計画	・森林ボランティア団体：約1.5ha ・業者委託：約1.5ha				事業計画	・森林ボランティア団体：約1.5ha ・業者委託：約1.5ha			
根拠法令等	つくば市環境基本計画，環境スタイル行動計画			活動実績	・森林ボランティア団体による活動により約2.9haの森林整備が実施された。 ・業者委託により約0.14haの除草と通路整備(基面整正)を行った。				上半期活動実績	-			
事業分類	A 任意的事業			成果	森林保全整備が実施され、健全かつ安全な森林環境を維持することができた。				上半期成果	-			
執行体制	一部委託			課題	森林環境の整備に、公的機関だけではなく、森林ボランティア団体・市民との協働で維持管理を実施している。今後も、森林管理費の負担軽減及び自然とのふれあいの場の提供を両立し、活動に対する市民の認知の更なる向上を図る。				課題	-			
事業の目的	健全な森林環境を維持し、森林の持つ公益的機能(地球温暖化防止、水源涵養など)の発揮を促進するため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
事業の概要	・森林ボランティア団体との協働による保安全管理を実施する。 ・業者委託による急傾斜の保安全管理を実施する。 ・筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
ISO 14001 関連性				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初								
事業費(A)		11,502千円	2,536千円	4,547千円	0千円								
内訳													
国庫支出金		228千円	0千円	0千円	0千円								
県支出金		0千円	250千円	250千円	0千円								
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円								
その他特財		60千円	40千円	52千円	0千円								
一般財源		11,214千円	2,246千円	4,245千円	0千円								
人件費(B)		4,665千円	4,671千円	4,671千円									
内訳													
正職員		従事割合	0.60人	0.60人	0.60人								
		時間外勤務	40.00時間	80.00時間	80.00時間								
臨時職員等			有	無	無								
事業コスト(A+B)		16,167千円	7,207千円	9,218千円									

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	47,386千円	22,829千円	29,291千円	0千円
総人件費	12,477千円	12,314千円	12,314千円	
総事業コスト	59,863千円	35,143千円	41,605千円	

事務事業名		03 造林事業		指標名	造林面積				指標種別	成果指標		指標の概要	造林補助事業実施面積			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略		- - - -		実績	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha					
個別計画		-		実績	0.74ha	0.23ha	-					その他の指標	-			
根拠法令等		森林法		H27年度				H28年度								
事業分類		E 補助金・負担金事業		改善目標	引き続き森林所有者に対して広報活動等を行い、造林の必要性についての理解を促進する。				改善目標	継続して森林所有者に対して広報活動を行い、造林の必要性についての周知を行う。						
執行体制		補助金(直接)		事業計画	・造林用苗木の斡旋 2500本 ・造林補助実施面積 0.2ha				事業計画	・造林事業の計画書を県に提出し、その後希望者の申請を取りまとめる。 ・県単造林事業の補助事業を行う。 ・造林用苗木の斡旋のため、市報3月号にて植林用苗木購入希望者を募る。						
事業の目的		・森林資源の充実と活力ある健全な森林を造成するため。 ・森林の公益的機能と適正な森林環境を確保するため。		活動実績	・造林用苗木の斡旋 2,605本 ・造林補助実施面積 0.23ha				上半期活動実績	-						
事業の概要		・造林用苗木の斡旋 ・県補助事業の申請及び推進 ・造林を推進する広報活動(市報・HP等)		成果	造林用苗木の斡旋を行い、県単造林事業を実施し、森林資源の確保や森林造成に繋がった。				上半期成果	-						
ISO 14001 環境関連性		-		課題	民有林の荒廃を防止し、森林整備と造林事業を並行して推進することで、健全な森林環境を維持・確保する。また、補助事業の対象となる規模の事業な可能な人々に対して、補助事業の周知を図る。				課題	-						
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-			
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性		-	H29年度の方向性	-	理由
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	評価	総合評価	-				
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	13	高崎自然の森管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	15,494千円	13,547千円	15,500千円	0千円
総人件費	7,052千円	6,900千円	6,900千円	
総事業コスト	22,546千円	20,447千円	22,400千円	

事務事業名	01 高崎自然の森管理事業				指標名	体験イベント参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	体験イベント参加者数				
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	1000人	1100人	1100人	1100人	-	-						
戦略プラン	-	-	-	-	実績	1254人	1163人	-												
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-						
改善目標					改善目標	環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供する。				改善目標	環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供する。									
個別計画	つくば市環境基本計画				事業計画	公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では、森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。また、自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを市民に提供する。				事業計画	公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では、森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。また、自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを市民に提供する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	高崎自然の森条例				活動実績	1.施設の清掃、ゴミ拾い、除草等の管理 2.森林ボランティアによる森林保全管理 3.森林ボランティア活動の推進 森林ボランティア活動(市民参加) 2回 4.活用事業(里山・農山村体験事業) 自然・田舎体験 6回 ブルーベリー収穫体験 9回				活動実績	-				事業費(A)	15,494千円	13,547千円	15,500千円	0千円	
事業分類	F 施設等維持管理事業				成果	森林環境の保全と育成を図り、市民に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				課題	環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供する。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	里山の良好な自然環境を市民に提供するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	・委託による年間の管理作業として、施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 ・森林ボランティアとの協働による森林の保全管理を実施する。 ・NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントを年間で実施する。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	229千円	92千円	76千円	0千円			
ISO 14001 関連性	環境				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	15,265千円	13,455千円	15,424千円	0千円			
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	7,052千円	6,900千円	6,900千円				
													正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人			
													時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間				
													臨時職員等	有	無	無				
													事業コスト(A+B)	22,546千円	20,447千円	22,400千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				